

振興施策改善や 新規事業検討を

中小企業団体が
八戸市に意見書

八戸市中小企業・小規模企業振興会議（会長・堤静子八戸学院大教授）は19日、市に対し、振興施策に関する既存事業の改善や新規事業の検討を求める意見書を提出した。

市は、昨年3月に制定し

た「市中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づき、経済基盤の強化や販路拡大



中小企業や小規模企業の振興に向けた意見を述べる堤静子会長（右）

19日、八戸市庁

促進、事業承継の円滑化などを基本方針に据えた計59事業を展開している。

同振興会議は、2021年4月～22年9月に市が実施した施策について検証し、意見書をまとめた。

19日は、堤会長が市庁を訪れ、「中小企業や小規模企業の振興に向けた一助となることを期待したい」と強調。熊谷雄一市長に意見書を手渡した。

熊谷市長は「新年度予算で反映できるものを検討していきたい」と述べた。

（小嶋嘉文）